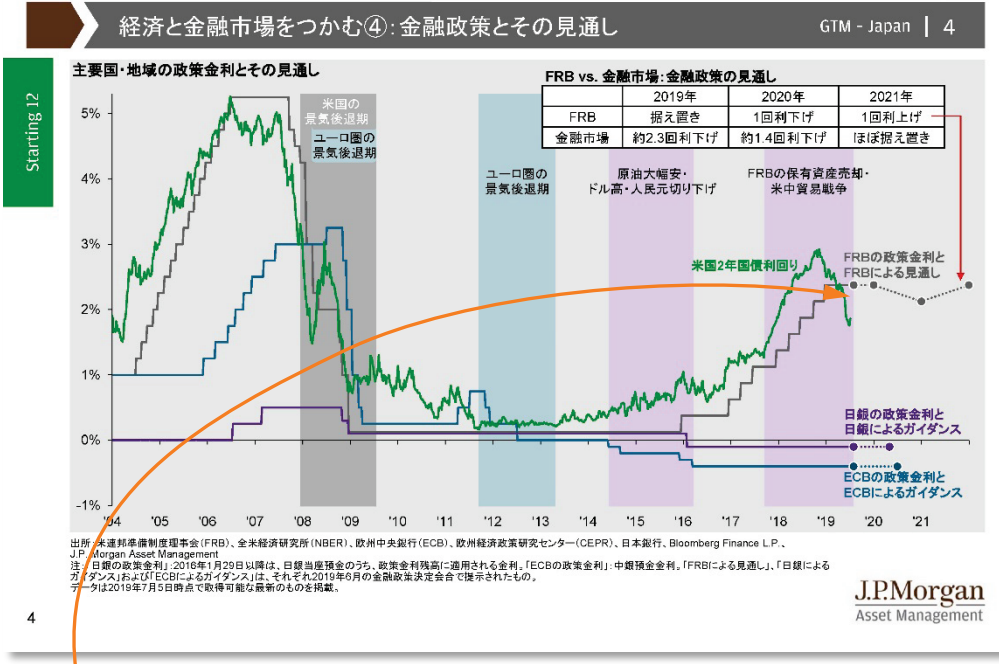


Ice-breaker: (FOMC)利下げを決定。今後は様子見姿勢に転換。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版4ページ



【今日のトーキングポイント】

- ✓ 米連邦準備制度理事会 (FRB) は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、今年3回目の利下げを決定しました。今後は、様子見の姿勢に転換する一方、追加利下げの可能性を完全に排除することもしませんでした。

【もっと詳しく!】 今回のFOMCは無難に乗り切ったが、今後も綱渡りのコミュニケーションが続く?

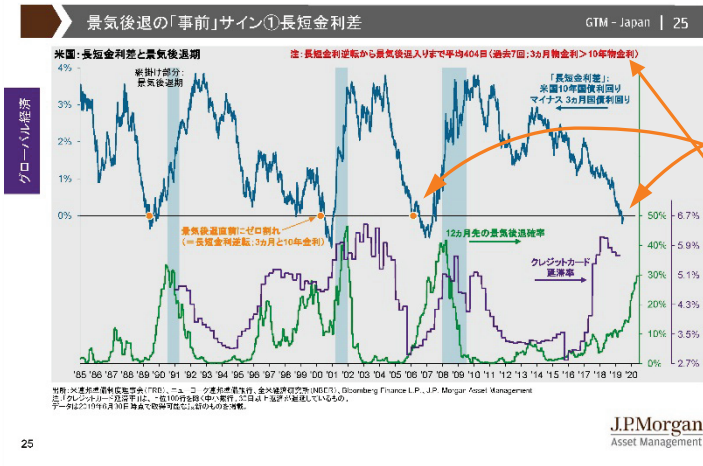
- FOMC声明文のポイントは?: 市場の想定通り、FRBは7月と9月に続いて、政策金利の0.25%の引き下げを決定しました。それ以上に注目が高かった今後の政策金利の変更については、これまでの「追加利下げバイアス」を取り下げ、いったん様子見姿勢に転じることを示しました。これは、FOMCの声明文で、「成長持続へ適切に行動する」という利下げを予告する文言が削除され、「政策金利の適切なパスを見極めるため、経済データを引き続き注視していく」との表現に変更されたことから伺えます。
- 一方、パウエル議長の発言は?: ①「経済活動は拡大が続き、政策スタンスは現状が適切だ」と述べることで、声明文と同様に、今後は様子見姿勢を強めることを示唆する一方、②「経済見通しの点検が必要な事象が起これば、我々は当然それに応じて対応する」と発言することで、追加利下げの可能性を完全に排除しているわけではないことも示しました。
- 金融市場の反応は?: FOMCの決定直後の動きは限定的で、パウエル議長の発言に大きく反応しました。追加利下げの可能性が完全に否定されなかったことや、弱い物価上昇率を踏まえれば、「利上げに転じるのはまだまだ先」との見方が強まったことなどが材料視され、株価は上昇し、米国の国債利回りは低下しました。FRBは今回のFOMCで、「低金利環境に依存してリスクテイクをしてきた金融市場に配慮しながら、利下げの打ち止め方針を示唆する」という、やや困難なミッションを課されていましたが、とりあえず今回は無難に乗り切ることができたと言えるでしょう。
- 今後の見通しは?: 昨日は無難に乗り切ったFRBですが、今後も投資家とのコミュニケーションは綱渡りの状況が続くでしょう。目先数ヶ月は、米国の製造業や設備投資の弱さが、非製造業や労働市場、個人消費の分野に及ぶと見えますが、このような傾向が確認される中でも、当面FRBは様子見姿勢を基本とするでしょう。「以前ほど積極的に動こうとしないFRB」に対して、金融市場が株安で反応する場面もありそうです。

Use Your Guide Today ! (side B)

#105 | October 31, 2019

Closing: 景気後退が来るなら、どんな資産運用ができるか？

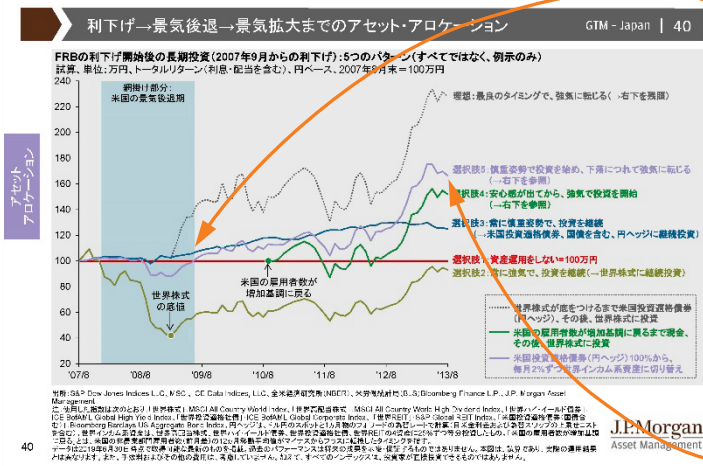
参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版25ページ



歴史を踏まえれば、景気後退まで「あと1年余り」

- 資産運用は長期の視点で考えることが肝心。
- とはいえ、多くの投資家は目先が気になるもの。
- 3月に、米国3ヵ月物金利と10年物金利が逆転。
- 過去50年で8回逆転、うち7回は景気後退が、後に続いた。
- 逆転から、景気後退入りまでは、平均404日。
- 歴史に学ぶなら、景気後退は平均11ヵ月しかなく、長期の視点で考えるべきだが、逆に言えば、向こう1年は警戒が必要になる。

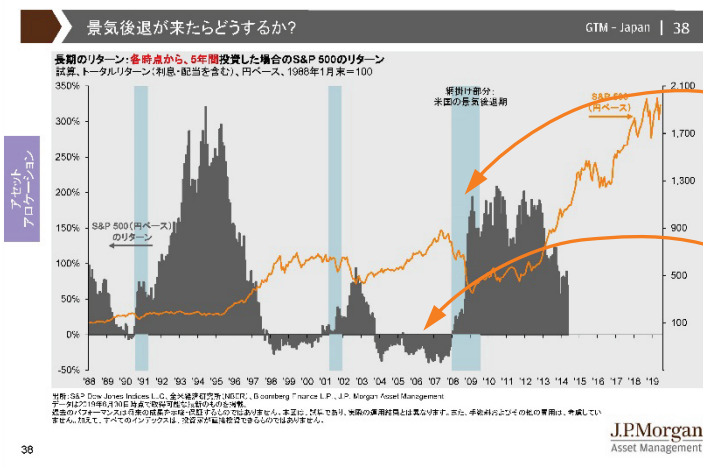
参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版40ページ



「景気後退前後」を、資産の入れ替えで乗り切る

- 【39ページも参照】景気後退時には、①「米国投資適格債券(円ヘッジ)」のパフォーマンスが良好で、その後の景気拡大時には②「世界のインカム系資産による分散ポートフォリオ(高配当株式、社債、REITで分散)」のパフォーマンスが良好だった。
- だとすれば、①から②に入れ替えを行うのが望ましいが、タイミングを取るの難しい。①から②に、徐々に入れ替えを行っていくことが一案と考えられる。
- 【左図の薄紫色】が、その結果を示している。

参考図表: Guide to the Markets 2019年7-9月期版38ページ



「景気後退入り後」こそ、長期投資の良い機会

- 「これから景気後退」と言われれば、多くの人は資産運用の開始をためらう。しかし、「景気後退のときこそ、長期投資を検討できる機会」。
- 過去の各時点から、5年間のリターンを計測すると、S&P 500の5年間のリターン(配当込み、円ベース)は、景気後退が始まるタイミングから、プラスに転じている。
- 逆に、景気拡大の最後の局面から5年間投資を行うと、リターンはマイナス。
- 景気後退に近いタイミングでは、一括での投資を抑え、「下がったら買う」を繰り返すスタイルも一案。これは、積み立て投資でも実践できる。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2019 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8272751d